

News Release

No. 57-105

2020年8月18日

半数近い企業で在宅勤務などテレワークを実施

—— 県内企業の新型コロナウイルス感染症の拡大への対応についてのアンケート調査 ——

新型コロナウイルス感染症の拡大は、業務や働き方の見直し、ICTの活用などの契機になるともいわれている。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、業務や働き方に関する対応、ICTの活用などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業935社、回答企業数220社、回答率23.5%）。

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する働き方に関する対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する働き方に関する対応については（複数回答）、「会議等の中止、延期」が最も多く77.2%、次いで「外出、訪問等の自粛」74.0%、「時差出勤や短時間勤務など勤務時間の変更」58.9%、「在宅勤務などテレワークの実施」47.0%、「休暇取得の奨励」45.2%、「とくに行っていない」4.6%となった。ほとんどの企業で何らかの働き方に関する対応を行っており、半数近くの企業で在宅勤務などテレワークを行ったとしている。

働き方に関する対応（複数回答）

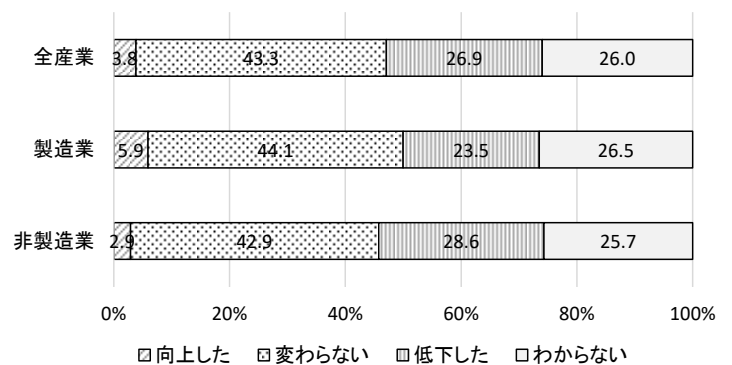
単位：%

	全産業	製造業	非製造業
会議等の中止、延期	77.2	74.6	78.4
外出、訪問等の自粛	74.0	78.9	71.6
時差出勤や短時間勤務など勤務時間の変更	58.9	53.5	61.5
在宅勤務などテレワークの実施	47.0	47.9	46.6
休暇取得の奨励	45.2	42.3	46.6
とくに行っていない	4.6	9.9	2.0

在宅勤務などテレワークによる生産性の変化

在宅勤務などテレワークの実施による生産性の変化については、「向上した」3.8%、「変わらない」43.3%、「低下した」26.9%、「わからない」26.0%となり、「低下した」が「向上した」を大きく上回った。急な取り組みであったことから、企業、従業員ともに十分な準備ができなかったことや、本来テレワークに向かない業務等でやや無理をして実施したためとみられる。

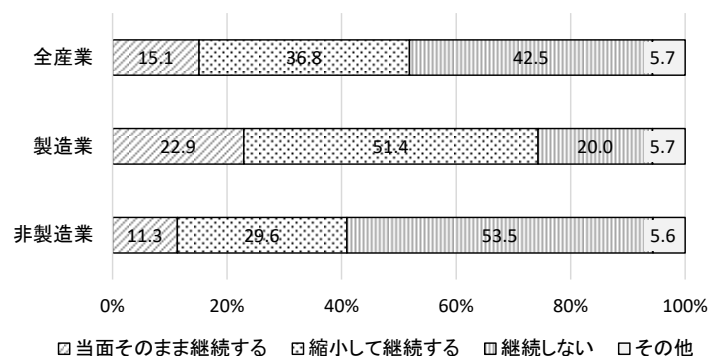
テレワークによる生産性の変化



在宅勤務などテレワークの継続

調査実施時点（7月）でテレワークを実施した企業でのテレワークの継続については、「当面そのまま継続する」15.1%、「縮小して継続する」36.8%、「継続しない」42.5%、「その他」5.7%となった。「当面そのまま継続する」と「縮小して継続する」を合わせると51.9%と半数以上の企業でテレワークを継続するとしている。開始後、テレワークに適した業務が明らかになったことや、課題を解決してきたことなどにより、テレワークは新型コロナウイルス感染症の拡大を機に広がっている。

テレワークの継続



（照会先：吉嶺）

新型コロナウイルス感染症の拡大への対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大は、業務や働き方の見直し、ICTの活用などの契機になるともいわれている。新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした、業務や働き方に関する対応、ICTの活用などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業935社、回答企業数220社、回答率23.5%）。

（１）新型コロナウイルス感染症の拡大に対する業務に関する変更や見直し

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する業務に関する変更や見直しについては（複数回答）、「商談など営業活動の見直し」が最も多く60.5%、次いで「営業時間や生産等での稼働時間の変更」57.7%、「テレワークなど従業員の働き方の見直し」46.8%、「販売方法の見直し」21.4%、「ICTの活用」19.1%、「新規事業への取り組み」16.4%、「従業員の削減、配置転換」14.1%、「生産方法や生産工程の見直し」12.7%、「とくに行っていない」6.8%となった。感染拡大防

止のため、人との接触を減らす必要から営業活動や営業時間の変更や見直しを行ったところが多かった。

業種別では、製造業で「商談など営業活動の見直し」、「生産方法や生産工程の見直し」が非製造業に比べて多く、非製造業で「販売方法の見直し」が製造業に比べて多かった。

業務に関する変更や見直し（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
商談など営業活動の見直し	60.5	70.4	55.7
営業時間や生産等での稼働時間の変更	57.7	59.2	57.0
テレワークなど従業員の働き方の見直し	46.8	49.3	45.6
販売方法の見直し	21.4	16.9	23.5
ICTの活用	19.1	23.9	16.8
新規事業への取り組み	16.4	21.1	14.1
従業員の削減、配置転換	14.1	15.5	13.4
生産方法や生産工程の見直し	12.7	26.8	6.0
とくに行っていない	6.8	4.2	8.1

（２）新型コロナウイルス感染症の拡大に対する働き方に関する対応

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する働き方に関する対応については（複数回答）、「会議等の中止、延期」が最も多く77.2%、次いで「外出、訪問等の自粛」74.0%、「時差出勤や短時間勤務など勤務時間の変更」58.9%、「在宅勤務などテレワークの実施」47.0%、「休暇取得の奨励」45.2%、「とくに行っていない」4.6%となった。ほとんどの企業で何らかの働き方に関する対応を行って

働き方に関する対応（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
会議等の中止、延期	77.2	74.6	78.4
外出、訪問等の自粛	74.0	78.9	71.6
時差出勤や短時間勤務など勤務時間の変更	58.9	53.5	61.5
在宅勤務などテレワークの実施	47.0	47.9	46.6
休暇取得の奨励	45.2	42.3	46.6
とくに行っていない	4.6	9.9	2.0

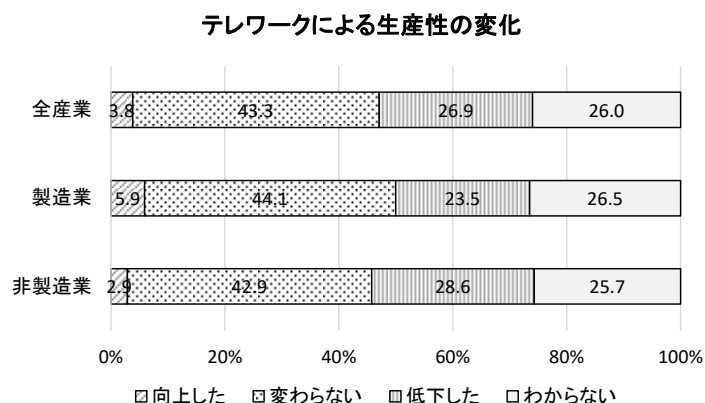
おり、半数近くの企業で在宅勤務などテレワークを行ったとしている。

業種別では、製造業で「外出、訪問等の自粛」が非製造業に比べ多く、非製造業では「時差出勤や短時間勤務など勤務時間の変更」が製造業に比べ多かった。

(3) 在宅勤務などテレワークによる生産性の変化

在宅勤務などテレワークの実施による生産性の変化については、「向上した」3.8%、「変わらない」43.3%、「低下した」26.9%、「わからない」26.0%となり、「低下した」が「向上した」を大きく上回った。急な取り組みであったことから、企業、従業員ともに十分な準備ができなかったことや、本来テレワークに向かない業務等でやや無理をして実施したためとみられる。

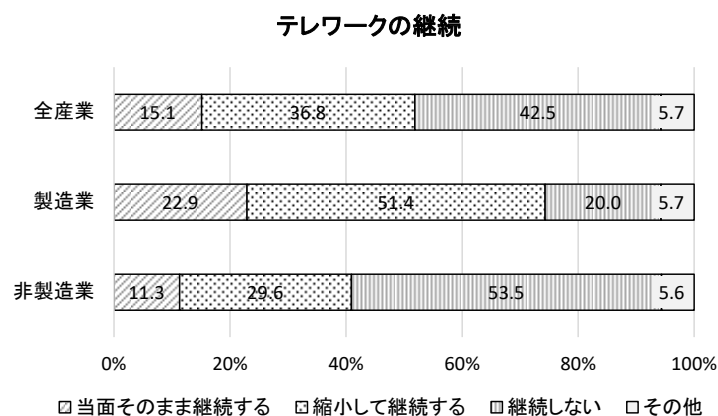
業種別では、「向上した」が製造業で非製造業に比べやや多く、「低下した」が非製造業で製造業に比べ多かった。



(4) 在宅勤務などテレワークの継続

調査実施時点(7月)でテレワークを実施した企業でのテレワークの継続については、「当面そのまま継続する」15.1%、「縮小して継続する」36.8%、「継続しない」42.5%、「その他」5.7%となった。「当面そのまま継続する」と「縮小して継続する」を合わせると51.9%と半数以上の企業でテレワークを継続するとしている。開始後、テレワークに適した業務が明らかになったことや、課題を解決してきたことなどにより、テレワークは新型コロナウイルス感染症の拡大を機に広がっている。

業種別では、製造業で「継続する」が非製造業に比べ多く、「継続しない」が非製造業で製造業に比べ多くなっている。



(5) テレワークを実施しない理由

テレワークを実施しない企業の実施しない理由は（複数回答）、「テレワークに適した仕事がない」が最も多く81.7%、次いで「仕事の管理、労務管理が難しい」33.9%、「システムやハード面での整備が進んでいない」、「顧客等外部対応に支障がある」とともに24.3%、「セキュリティー上の問題がある」16.5%、「社内コミュニケーションに支障がある」10.4%となった。「テレワークに適した仕事がない」が8割以上と多くを占めた。

業種別では、いずれも「テレワークに適した仕事がない」が多いが、「仕事の管理、労務管理が難しい」が製造業で非製造業に比べ多く、「顧客等外部対応に支障がある」が非製造業で製造業に比べ多かった。

テレワークを実施しない理由（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
テレワークに適した仕事がない	81.7	84.8	80.5
仕事の管理、労務管理が難しい	33.9	42.4	30.5
システムやハード面での整備が進んでいない	24.3	24.2	24.4
顧客等外部対応に支障がある	24.3	12.1	29.3
セキュリティー上の問題がある	16.5	15.2	17.1
社内コミュニケーションに支障がある	10.4	9.1	11.0

(6) 新型コロナウイルス感染症の拡大に対するICTなどの活用

新型コロナウイルス感染症の拡大に対する、ICTなどの活用については（複数回答）、「取引先や顧客とのWeb会議システムの活用」が最も多く43.3%、次いで「社内におけるWeb会議システムの活用」42.9%、「テレワークにおけるWeb会議システムの活用」20.7%、「販売におけるネット等の活用」16.1%、「従業員へのタブレット端末等ICT機器の支給・貸与」11.1%、「決裁など社内手続きの電子化」7.8%、「ロボットやICTの活用による人との接触機会の低減」3.2%、

「とくに行っていない」33.2%となった。人との接触を避けるため、対面に変えてWeb会議システムを様々な分野で活用する企業が多い。

業種別では「取引先や顧客とのWeb会議システムの活用」が製造業で非製造業に比べ多く、「従業員へのタブレット端末等ICT機器の支給・貸与」が非製造業で製造業に比べ多かった。

ICTなどの活用（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
取引先や顧客とのWeb会議システムの活用	43.3	56.3	37.0
社内におけるWeb会議システムの活用	42.9	47.9	40.4
テレワークにおけるWeb会議システムの活用	20.7	19.7	21.2
販売におけるネット等の活用	16.1	18.3	15.1
従業員へのタブレット端末等ICT機器の支給・貸与	11.1	8.5	12.3
決裁など社内手続きの電子化	7.8	12.7	5.5
ロボットやICTの活用による人との接触機会の低減	3.2	5.6	2.1
とくに行っていない	33.2	28.2	35.6

(7) 今後ICTなどの活用により拡充したいこと

今後ICTなどの活用により拡充したいことは（複数回答）、「Web等を活用した営業活動」が最も多く37.6%、次いで「電子契約や電子決裁による業務の効率化」32.4%、「RPA（ソフトウェアロボットによる業務の自動化）を活用した業務の効率化」、「ICTを活用した勤務形態の多様化」ともに16.7%、「カメラやICTを活用した生産管理」12.4%、「ロボットやタブレット等を活用した接客」9.0%、「Eコマース等を活用した販売・仕入」7.6%、「ビッグデータを活用した販売管理・促進」7.1%、「とくにない」39.0%となった。

業種別では「カメラやICTを活用した生産管理」が製造業で非製造業に比べ多く、「ICTを活用した勤務形態の多様化」が非製造業で製造業に比べ多かった。

ICTなどの活用により拡充したいこと（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
Web等を活用した営業活動	37.6	39.7	36.6
電子契約や電子決裁による業務の効率化	32.4	27.9	34.5
RPAを活用した業務の自動化	16.7	13.2	18.3
ICTを活用した勤務形態の多様化	16.7	10.3	19.7
カメラやICTを活用した生産管理	12.4	17.6	9.9
ロボットやタブレット等を活用した接客	9.0	4.4	11.3
Eコマース等を活用した販売・仕入	7.6	8.8	7.0
ビッグデータを活用した販売管理・促進	7.1	2.9	9.2
とくにない	39.0	36.8	40.1

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	935	220	100.0	92.3
製 造 業	311	71	32.3	98.6
食 料 品	37	9	4.1	100.0
織 維	12	1	0.5	100.0
化 学	30	4	1.8	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.9	100.0
鉄 鋼	9	-	-	-
非 鉄 金 属	9	2	0.9	100.0
金 属 製 品	19	6	2.7	100.0
一 般 機 械	33	2	0.9	100.0
電 気 機 械	36	11	5.0	100.0
輸 送 機 械	32	10	4.5	90.0
精 密 機 械	14	2	0.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	4	1.8	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	2	0.9	100.0
印 刷	26	4	1.8	100.0
そ の 他 製 造	24	12	5.5	100.0
非 製 造 業	624	149	67.7	89.3
卸 売	94	29	13.2	89.7
小 売	86	17	7.7	70.6
建 設	67	23	10.5	100.0
不 動 産	58	15	6.8	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	81	15	6.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.8	100.0
情 報 通 信	51	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	8	3.6	75.0
サ ー ビ ス	131	33	15.0	81.8